

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 社会保障の充実
 基本事業 生活困窮者の所得保障

事業名 **年末見舞金支給事業**

[0226]

| | | | | | |
|----|-------|--------|--------|----------|------|
| 部名 | 健康福祉部 | 事業開始年度 | 昭和51年度 | 実施計画事業認定 | 非対象 |
| 課名 | 保護課 | 事業終了年度 | - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|---|---|
| <p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>生活困窮世帯 生活保護を受けない、生活保護世帯と同水準(生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準)の者</p> | <p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>世帯構成員に応じた額と世帯あたりの灯油相当額(200リットル購入)を現金で支給する。 社会福祉協議会で実施している歳末たすけあい事業と共同事業として行っている。 民生委員に対し対象世帯調査を依頼している。</p> |
| <p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>防寒対策等、経費が高む冬期生活を支援する。</p> | |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|--------------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 22年度実績 | 23年度実績 | 24年度実績 | 25年度当初 |
| 対象指標1 | 生活困窮世帯数(把握困難) | 世帯 | | | | |
| 対象指標2 | | | | | | |
| 活動指標1 | 支給金額 | 千円 | 10,644 | 11,540 | 12,668 | 14,387 |
| 活動指標2 | 申請審査件数 | 件 | 514 | 510 | 580 | 622 |
| 成果指標1 | 支給人数 | 人 | 1,079 | 1,075 | 1,133 | 1,138 |
| 成果指標2 | 支給世帯数 | 世帯 | 514 | 508 | 562 | 622 |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計(A) | | 千円 | 10,651 | 11,547 | 12,676 | 14,396 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 806 | 803 | 802 | 806 |
| 総事業費(A)+ (B) | | 千円 | 11,457 | 12,350 | 13,478 | 15,202 |

| 費用内訳 | |
|------|----------------------|
| 24年度 | 需用費 8千円、扶助費 12,668千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|--|
| 事業開始背景 | | 事業を取り巻く環境変化 | 原油価格の高騰は、現在一段落しているが、福祉灯油の加算分については、今後も灯油単価の推移を見守る必要がある。 |
|--------|--|-------------|--|

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

同時支給の社会福祉協議会で実施している歳末たすけあい義援金をあわせて冬期生活費の一部を補うことで、自立意欲の助長に間接的意義がある。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

生活保護基準相当の生活費で生活する対象者への冬期生活費の一部支援であり社会保障の充実にとって、一定程度貢献度が認められる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

生活保護基準相当の生活費で生活する対象者にとって、最低生活の保障に資するものとなっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

支給対象や額の基準を見直すことで、成果向上を図る余地はあるが、財政負担とのバランスを考慮する必要があるため、大きな増額は見込めない状況にある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

必要最小限のコストにより執行しており削減の余地はない。